

年月日：平成27年（2015年）7月31日
部局名：総務部
所属名：税政課
係名：企画管理係
電話：077-528-3211
E-mail：bg00@pref.shiga.lg.jp

平成26年度（2014年度）県税決算の概要

県税収入総額は、1,445億4,813万円

（対前年度 +約54億円 +3.9%）

【特徴】

円安が持続している中で輸出関連企業を中心に企業収益が増加したことなどによって法人二税が大幅に増収となったことなどから、総額で前年度（1,391億8,725万円）を53億6,088万円上回った。

1. 概要

- 個人県民税 約528億円（対前年度 +4億円 +0.8%）
昨年に引き続く株価の上昇や企業の配当の増加などにより、個人県民税配当割が前年度を上回った。
- 法人二税 約398億円（対前年度 +55億円 +16.0%）
円安が持続している中で輸出関連企業を中心に企業収益が増加するとともに、特に一般機械器具製造業等が好調であったことなどにより、前年度を大幅に上回った。
- その他諸税 約519億円（対前年度 △5億円 △1.1%）
消費税率の引上げにより地方消費税が増収となったが、自動車取得税が新車販売台数の減少や税率の引下げに伴い減収となったことなどにより、前年度を下回った。

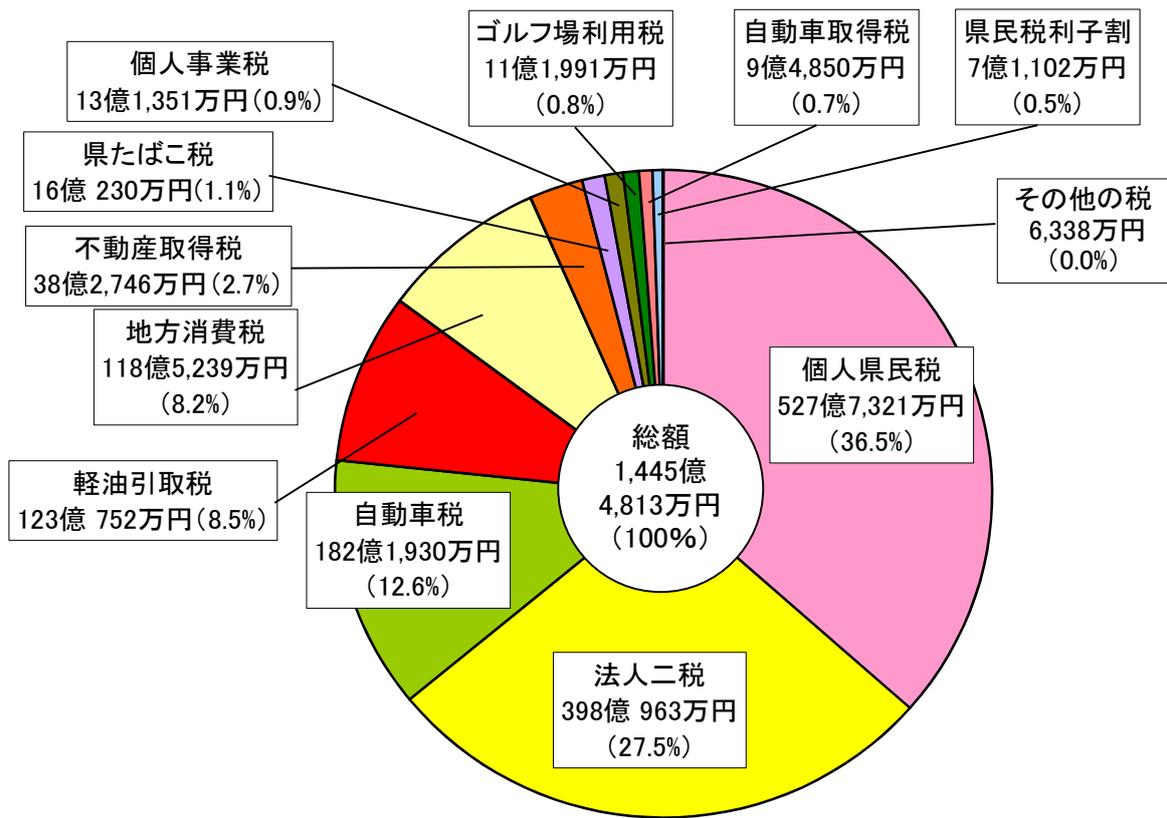
収入未済額の状況

		平成26年度	平成25年度	対前年度
収入未済額		39億69百万円	42億59百万円	△2億91百万円
徴収率	現年度課税分	99.0%	98.9%	+0.1P
	滞納繰越分	31.4%	29.3%	+2.1P
	計	97.1%	96.8%	+0.3P

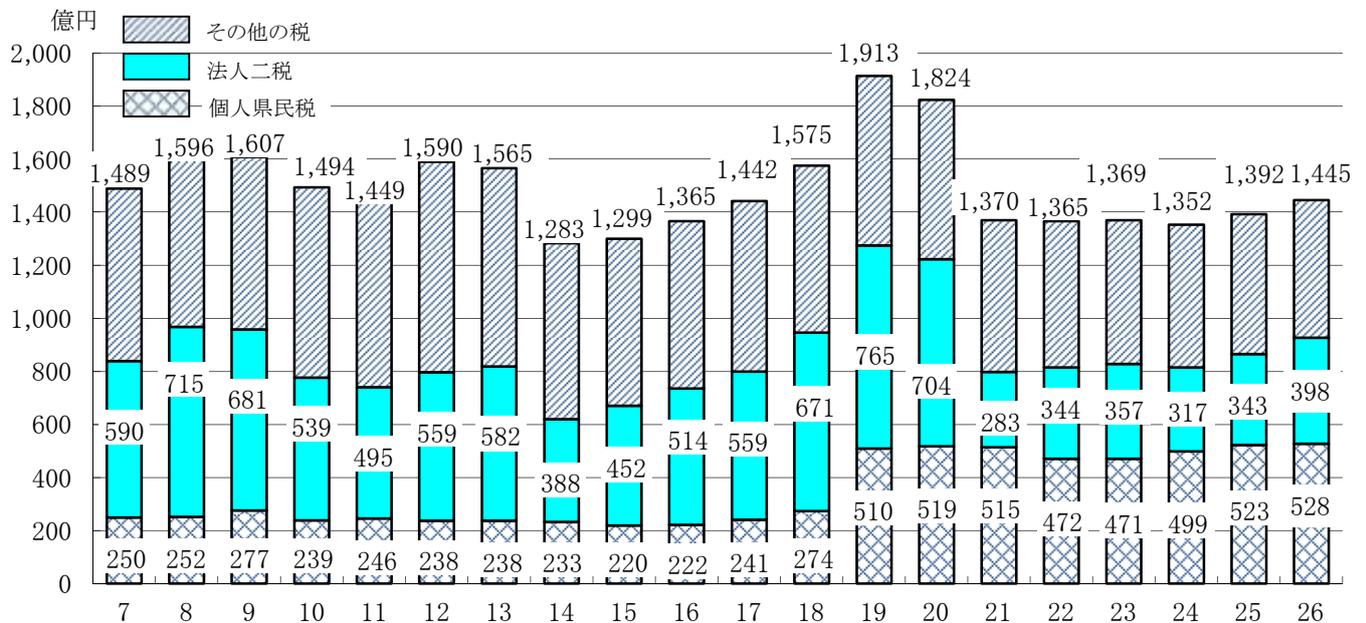
◎実質的な収入未済額（※法により認められた徴収猶予分を除いた額）

	平成26年度	平成25年度	対前年度
実質的な収入未済額	31億65百万円	34億17百万円	△2億52百万円

県税決算額の税目別内訳



県税決算額の推移



- 平成19年度は所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税の収入額が概ね倍増した。
- 平成21年度は世界同時不況により企業業績が大幅に悪化したことに加えて、地方法人特別税の導入(H20.10月～)により法人二税の収入額が大幅に減少した。

2. 税目別の決算状況

(1) 個人県民税 527億7,321万円 (+4億2,622万円 +0.8%)
昨年に引き続き株価の上昇や企業の配当の増加などにより、個人県民税配当割が増収となった。

(2) 法人二税 398億 963万円 (+55億 189万円 +16.0%)
○法人県民税 88億8,902万円 (+12億 236万円 +15.6%)
○法人事業税 309億2,061万円 (+42億9,952万円 +16.2%)

円安が持続している中で輸出関連企業を中心に企業収益が増加するとともに、特に一般機械器具製造業等が好調であったことなどから、大幅な増収となった。

【業種別の調定状況】

◇製造業 製造業全体では対前年度18.5%の増となった。
一般機械器具製造業や医療品製造業、電気機械器具製造業等で増となった。

◇非製造業 非製造業全体では対前年度13.1%の増となった。
卸売・小売業や建設業等で増となった。

(3) 自動車税 182億1,930万円 (△2億5,785万円 △1.4%)
普通自動車から軽自動車への乗り換えや、税の負担軽減の対象となる環境負荷の小さい自動車の増加により減収となった。

(4) 軽油引取税 123億 752万円 (+8,161万円 +0.7%)
軽油需要が横ばいであったことから、昨年度とほぼ同額となった。

(5) 地方消費税 118億5,239万円 (+9億9,872万円 +9.2%)
税率の引上げの影響により増収となった。

【参考】清算後の地方消費税 287億1,883万円 (+51億 621万円 +21.6%)

(6) 不動産取得税 38億2,746万円 (+3,968万円 +1.0%)
非木造家屋の新築取得分が増加したため、増収となった。

(7) 県たばこ税 16億 230万円 (△1億7,617万円 △9.9%)
喫煙者率の低下に伴い、たばこ全体の売上本数が減少したため、減収となった。

- (8) 個人事業税 13億1,351万円 (+6,513万円 +5.2%)
景気回復で課税人員や1人当たりの課税所得が増となり、増収となった。
- (9) ゴルフ場利用税 11億1,991万円 (△5,111万円 △4.4%)
利用者数が減少している中で非課税対象者等が増加するとともに、平均税率が低下したため、減収となった。
- (10) 自動車取得税 9億4,850万円 (△12億2,322万円 △56.3%)
新車販売台数の減少や税率の引下げにより減収となった。
- (11) 県民税利子割 7億1,102万円 (△5,002万円 △6.6%)
預貯金利子等の減少により減収となった。
- (12) その他の税 6,338万円 (+599万円 +10.4%)
鉾区税、狩猟税、産業廃棄物税ほか。